

令和7年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

琵琶湖環境部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結 日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
環境政策課	令和7年度滋賀県琵琶湖環境科学研究センター調査船運航および保守管理業務委託	令和7年度滋賀県琵琶湖環境科学研究センター調査船運航および保守管理業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	琵琶湖汽船株式会社	34,244,988	琵琶湖全域を運航エリアとして熟知し、琵琶湖各地に棧橋を所有・管理し、緊急時や悪天候時に迅速に対応可能で、良好な運航実績等を持つ唯一の業者であるため。	2	3イ
環境政策課	令和7年度しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会運営業務委託	研究・技術分科会運営やブランド化事業	令和7年6月9日 ～ 令和8年3月19日	有限会社と一く	8,972,700	本業務においては、水環境ビジネスの実用化へ向けた技術開発等の促進、水環境技術等のブランド化に取り組むものであり、水環境技術や国内外の動向等に関する専門的知見および技術開発から実用化に至るまでの各段階を支援することができる高度な企画力・調整力を有する民間企業のノウハウ等を取り入れて業務を実施することが必要である。そのため、競争入札に適しないことから、公募型プロポーザル方式により契約事業者を決定したため。	2	4
琵琶湖保全再生課	令和7年度第2号水草対策管理・有効利用等業務委託	水草対策管理、有効利用	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月1日	公益財団法人淡海環境保全財団	98,098,000	当該財団以外に水草対策および有効利用に関するノウハウを有する者がほかにいないため。	2	3イ
琵琶湖保全再生課	令和7年度外来魚回収業務委託	外来魚回収業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	特定非営利活動法人AJA	5,950,000	「魚介類を原料とする肥料製造施設」の設置許可を有している県内唯一の事業者であるため。	2	3イ
琵琶湖保全再生課	「世界湖沼の日」次世代育成事業委託	県内高校生の国際会議派遣、ワークショップ開催業務	令和7年4月10日 ～ 令和7年12月26日	公益財団法人国際湖沼環境委員会	5,438,400	世界湖沼会議の主催者として会議プログラムの企画調整が可能であり、世界各地の湖沼環境問題に関わるユースの人的ネットワークと交流実績があるものがほかにいないため。	2	3イ
琵琶湖保全再生課	令和7年度第1号 水草除去業務委託	水草除去業務委託	令和7年4月22日 ～ 令和8年3月19日	滋賀県漁業協同組合連合会	56,672,000	当業務は「漁船と貝引き漁具」を用いた水草除去であり、1回あたりおよそ40隻の漁船が必要となるが、複数の漁協から漁業者を毎回多人数手配するには他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
琵琶湖保全再生課	令和7年度西の湖水質改善実証モデル事業（水質等調査）業務委託	水質等調査	令和7年4月30日 ～ 令和8年2月6日	株式会社日吉	13,640,000	再度の入札に付しても落札者がいなかったため。	8	

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
循環社会推進課	プラスチックごみおよび食品ロス削減等普及啓発業務委託	プラスチックごみおよび食品ロス削減等普及啓発	令和7年5月27日 ～ 令和8年3月31日	株式会社エフエム滋賀	8,022,993	本業務の目的を達成するためには、訴求力の高い啓発業務を一体的に実施する必要があるため、価格のみでの競争ではなく、企画・制作力や専門性を総合的に評価し、最も優れた者を計画の相手方として選定する必要があり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
循環社会推進課	令和7年度 第RD-1号 旧産業廃棄物最終処分場支障除去等対策事業評価支援業務委託	対策工事の有効性および旧処分場の安定化へのプロセスの評価支援	令和7年6月6日 ～ 令和8年3月19日	株式会社建設技術研究所 滋賀事務所	9,482,000	当事業の基本方針を策定するにあたっての既往調査の解析過程に加えて、対策工事中の旧処分場の状況、専門家の助言内容の蓄積、ならびに周辺住民との合意形成の過程について熟知し、継続的に業務を行った者でなければ業務を進められないことから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
下水道課	淡海環境プラザ管理運営業務委託	淡海環境プラザの施設運営および維持管理業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	公益財団法人淡海環境保全財団	52,971,000	淡海環境プラザは、汚水処理の効率化や省エネルギー化等技術の普及・展開の支援や、県民等の環境学習を展開する施設である。財団は水質保全や下水処理に関する事業を実施しており、水質管理等の技術支援や下水道事業の普及啓発を行う本県唯一の団体であるため。	2	3イ
下水道課	令和7年度湖南中部浄化センター産業廃棄物埋立処分委託	下水ばいじんの処分業務(単価契約)	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	大阪湾広域臨海環境整備センター	38,610,000	大阪湾広域臨海環境整備センターは、広域臨海環境整備センター法に基づき設立された団体である。近畿地区において産業廃棄物を広域のかつ適正に処分するため、同法第19条第2項の規定により「地方公共団体の委託を受けて」業務を実施している団体であり、近畿地区において同様の業務を実施している唯一の団体であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
下水道課	令和7年度東北部浄化センター産業廃棄物埋立処分委託	下水ばいじんの処分業務(単価契約)	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	大阪湾広域臨海環境整備センター	12,870,000	大阪湾広域臨海環境整備センターは、広域臨海環境整備センター法に基づき設立された団体である。近畿地区において産業廃棄物を広域のかつ適正に処分するため、同法第19条第2項の規定により「地方公共団体の委託を受けて」業務を実施している団体であり、近畿地区において同様の業務を実施している唯一の団体であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
下水道課	R07GA20-01号 琵琶湖流域下水道管理台帳システム運用保守業務委託	下水道管理台帳システム運用保守	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社NJS滋賀出張所	7,260,000	本業務の運用保守対象システムは、データ閲覧・編集機能向上のため、パッケージ化ソフトを独自にカスタマイズしたシステムであり、見積書徴収業者(株式会社NJS)が当該システムソフトウェアの著作権を有しているため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
下水道課	R07GT17-10琵琶湖流域下水道高島浄化センター建設工事委託(5号池増設)(協01)	最初沈殿池施設田木工事(増設) 日式 最初沈殿池施設建築工事(増設) 日式 反応タンク施設田木工事(増設) 日式 他	令和7年5月23日 ～ 令和10年3月31日	日本下水道事業団	3,423,000,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
下水道課	R07GS23-11琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター実施設計作成委託(放流ポンプ・変流水管再構築)(協02)	詳細設計 一式	令和7年6月6日 ～ 令和8年3月31日	日本下水道事業団	54,000,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2	3イ
下水道課	R07GW23-12琵琶湖流域下水道湖西浄化センター他実施設計作成委託(協03)	詳細設計 一式	令和7年6月6日 ～ 令和8年3月31日	日本下水道事業団	12,000,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2	3イ
下水道課	R07GE23-14琵琶湖流域下水道東北部浄化センター実施設計作成委託(水処理・汚泥処理施設再構築)(協05)	詳細設計 一式	令和7年6月6日 ～ 令和8年3月31日	日本下水道事業団	93,000,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2	3イ
下水道課	R07GS23-15琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター再構築基本設計作成委託(耐震実施計画)(協06)	耐震実施計画 一式	令和7年6月6日 ～ 令和8年3月31日	日本下水道事業団	20,300,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2	3イ
下水道課	R07GE23-16琵琶湖流域下水道東北部浄化センター再構築基本設計作成委託(耐震実施計画)(協07)	耐震実施計画 一式	令和7年6月6日 ～ 令和8年3月31日	日本下水道事業団	90,000,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2	3イ
下水道課	下水道を入口とした環境学習推進業務委託	淡海環境プラザリ ニューアル業務	令和7年6月10日 ～ 令和8年3月31日	株式会社本庄	5,973,000	本業務は淡海環境プラザが水環境を中心とした多様な環境問題について小中学生でも楽しく学べるような施設となることを目指し、プラザ周辺のリニューアルや、矢橋帰帆島全体を活用した環境学習ツアーの開催等を行うものであり、確立された手法が存在しない。そのため、下水道に関する知識のみならず、幅広い柔軟な考え、高度な企画力、実行能力等を有する業者を選定する必要があり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
下水道課	R07GS17-13琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター建設工事委託(6系増設))(協04)	場内整備田木工事(増設) 曰式 最初沈殿池施設田木工事(増設) 曰式 最初沈殿池施設建築工事(増設) 曰式 反応タンク施設田木工事(増設) 曰式 他	令和7年6月20日 ～ 令和10年3月31日	日本下水道事業団	9,113,400,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
南部流域下水道事務所	令和7年度 琵琶湖流域下水道山寺川市街地排水浄化施設維持管理業務委託	山寺川市街地排水浄化施設の維持管理業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	草津市	13,575,000	計画段階より草津市が維持管理を行うことで合意しており、協定書にも記載してあるため。	2	2
森林政策課	森林環境学習「やまのこ」事業業務委託	森林環境学習「やまのこ」事業業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	近江富士楽えんパートナーズ	11,281,500	学習施設の指定管理者であり、フィールドに精通しているとともに、森林環境学習に対して確かな技術と実績を持っている県内唯一の団体であるため。	2	3イ
森林政策課	森林情報アドバイザー制度推進事業委託	森林情報アドバイザー制度推進業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	滋賀県林業協会	5,294,300	県内市町で組織され、森林・林業方策の推進を図る県内唯一の団体であるため。	2	3イ
森林政策課	滋賀県衛星画像利用システム導入・運用保守業務委託	滋賀県衛星画像利用システム導入・運用保守業務	令和7年5月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社ネスティ	5,984,000	当該事業者は、衛星画像の調達に関して業務上必要最低限の回数および時期指定の仕様を満たすことのできる唯一の事業者であるため。	2	3イ
森林政策課	森林クラウドシステムデータ整備業務委託	森林クラウドシステムデータ整備業務	令和7年5月30日 ～ 令和7年10月31日	アジア航測株式会社	14,630,000	当該事業者は、県が利用するシステムの開発元であり、知的財産権を有している唯一の者である。また、当該システムのソースコードは公開されていない。そのため、当該業務を受注できるのは当該事業者のみであるため。	2	3イ
びわ湖材流通推進課	圃場管理業務委託(油日林木育種場ほか)	圃場管理業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	滋賀県森林組合	26,400,000	当該事業者は、本事業に関する専門的知識と特殊技術を有する、県内唯一の団体であるため。	2	3イ
びわ湖材流通推進課	滋賀もりづくりアカデミー運営委託	滋賀もりづくりアカデミー運営	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	滋賀県森林組合連合会	51,832,000	林業に関する専門性の高い研修企画を含む運営が行える県内唯一の事業者であるため。	2	3イ
びわ湖材流通推進課	林業労働力・担い手確保事業委託	林業労働力・担い手確保業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	一般社団法人滋賀県造林公社	9,339,000	当該業務を実施することができるのは、林業事業体の雇用管理改善や事業の合理化や林業就業希望者への就業支援などによって林業労働力を確保する事を目的として法に基づき林業労働力確保支援センターを設置している当該公社の他に代替し得る者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
びわ湖材流通 推進課	「新しい林業」モデル 構築事業委託	「新しい林業」モデル 構築業務	令和7年4月15日 ～ 令和8年3月19日	滋賀県森林組合連合 会	16,879,500	育成対象者である県内林業事業体の現状を把握した研修等メニューの設定を行うことができ、かつ人工林での現地実習といった専門性の高い立案が必要であり、その技術を要する事業者は他に代替性がないため。	2	3イ
びわ湖材流通 推進課	令和7年度木育推進 強化事業業務委託	木育推進強化事業業 務	令和7年4月8日 ～ 令和8年3月19日	滋賀県木材協会	6,399,800	本業務の目的は、木育の推進により県産材の利用拡大を図り、木育に取り組む幅広い人材を育成することである。 そのためには地域材をはじめとする木材に対する愛着を育む必要があり、木材供給者と木製品の製作者との連携を図ることが重要となるため、県内の木材業者や製材業者を会員として業界を把握している滋賀県木材協会以外に、本業務を履行できる者はいないため。	2	3イ
自然環境保全 課	令和7年度自然公園 施設管理委託(市委託 分)	自然公園施設の維持 管理	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	長浜市	12,743,000	定期的な清掃・草刈り等作業以外に、突発的な清掃や施設修繕等の必要性について点検作業も要求されるため、当施設の近隣地域に所在し、緊急時等において素早い対応が可能な地方公共団体に委託するのが最も効果的であると判断したため。	2	2
自然環境保全 課	令和7年度自然公園 施設管理委託(高島市 委託分)	自然公園施設の維持 管理	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	高島市	11,782,000	定期的な清掃・草刈り等作業以外に、突発的な清掃や施設修繕等の必要性について点検作業も要求されるため、当施設の近隣地域に所在し、緊急時等において素早い対応が可能な地方公共団体に委託するのが最も効果的であると判断したため。	2	2
自然環境保全 課	令和7年度ツキノワグ マ移動放獣業務委託	ツキノワグマ移動放獣 業務(単価契約)	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社野生動物保 護管理事務所関西支 社	5,368,000	錯誤捕獲の発生は予見できないものであるが、発生時には安全かつ速やかに対応することが必要であり、契約の相手方は近畿圏内で唯一それらの専門性を有しているため。	2	3イ
自然環境保全 課	令和7年度地域資源 活用エコツーリズム推 進事業業務委託	エコツーリズム推進委 託	令和7年4月15日 ～ 令和8年3月27日	森林マッチングセンター 運営協議会	5,060,000	地元自治体や地域の関係者と緊密に連携し、着実に遂行できる者は当該協議会のみであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
自然環境保全 課	令和7年度指定管理 鳥獣捕獲等事業調査 業務委託(伊吹山)	ニホンジカ生息状況調 査	令和7年5月23日 ～ 令和8年3月23日	株式会社BO-GA	5,821,200	当該業務の遂行には、ニホンジカの行動パター ンを見極め、調査・分析する能力が求められる。 これらの対応力等の優位を付ける具体的かつ客 観的な評価基準は定まっておらず、提案書をも って提案者と契約を締結する。よって、競争入札に は適しないことから、プロポーザル方式により契 約の相手方を選定したため。	2	4
自然環境保全 課	令和7年度カワウ広域 管理捕獲実施事業委 託	竹生島・伊崎半島等 でのカワウ銃器捕獲	令和7年5月28日 ～ 令和8年3月24日	一般社団法人滋賀県 猟友会	9,460,715	カワウの捕獲に当たっては、カワウの生息・営 巣状況や行動パターンを見極め、対応する必要 がある。捕獲に当たっては、銃を用いることな どから専門的な技術が必要としており、その技 術を有するものから企画提案を受けた仕様書の 作成が適切である。よって、競争入札には適し ないことから、プロポーザル方式により契約の 相手方を選定したため。	2	4
自然環境保全 課	令和7年度森林動物 行動圏等調査事業委 託	令和7年度森林動物 行動圏等調査	令和7年6月2日 ～ 令和8年3月24日	株式会社野生動物保 護管理事務所関西支 社	10,645,800	当該業務の遂行には、野生動物の生態や生 息生育環境に関する知識を有し、これらの情 報に係る分析・処理能力が求められる。。これ らの対応力等の優位を付ける具体的かつ客観 的な評価基準は定まっておらず、提案書をも って提案者と契約を締結する。よって、競争入 札には適しないことから、プロポーザル方式に よって契約の相手方を選定したため。	2	4
自然環境保全 課	令和7年度指定管理 鳥獣捕獲等事業委託 (効果的捕獲促進)	ニホンジカ試行捕獲	令和7年6月2日 ～ 令和8年3月23日	株式会社野生動物保 護管理事務所関西支 社	9,164,100	当該業務の遂行には、ニホンジカの行動パ ターンを見極め、調査・分析する能力が求めら れる。これらの対応力等の優位を付ける具体的 かつ客観的な評価基準は定まっておらず、提 案書をもってプロポーザル方針により最も優 れた提案者と契約を締結する。よって、競争 入札には適しないことから、プロポーザル方 式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
湖北森林整備 事務所	令和7年度「やまと都 市をつなぐ」森林山村 地域活性化事業委託	森林山村地域の地域 資源活用等	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	森林マッチングセンター 運営協議会	10,350,000	当協議会構成員は管轄地域の振興を担う事業 者であるとともに、長浜市における指定管理者と して多数の公共施設の運営管理を実施しており、公の施設の維持管理や運営、林業者の育成 や技術指導、就労支援等についての専門的な技 術や実績を有し、長浜市北部地域をすべて包括 し事業を着実に遂行できる唯一の組織である。 また、同協議会は、当該事業の目的の達成のた めに平成28年10月に「ながはま森林マッチングセ ンター」を開所し、同センターを運営する唯一の 組織であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
琵琶湖環境科 学研究セン ター	令和7年度在来魚の 生息状況に関する調 査研究業務委託	令和7年度在来魚の 生息状況に関する調 査研究業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	国立研究開発法人国 立環境研究所	17,000,000	「湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連 携協力に関する基本協定」を国立環境研究所、 滋賀県、環境省で締結し、協定第2条第1項にお いて「琵琶湖における湖沼環境研究の実施」が 規定されており、当該規程に基づく研究となるこ とから、国立環境研究所以外に実施主体がない ため。	2	1
琵琶湖環境科 学研究セン ター	令和7年度琵琶湖の 水・湖底環境の健全性 評価に関する調査研 究業務委託	令和7年度琵琶湖の 水・湖底環境の健全性 評価に関する調査研 究業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	国立研究開発法人国 立環境研究所	17,000,000	「湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連 携協力に関する基本協定」を国立環境研究所、 滋賀県、環境省で締結し、協定第2条第1項にお いて「琵琶湖における湖沼環境研究の実施」が 規定されており、当該規程に基づく研究となるこ とから、国立環境研究所以外に実施主体がない ため。	2	1
琵琶湖環境科 学研究セン ター	琵琶湖流域における 水中プラスチック量の 把握に関する調査業 務委託	琵琶湖流域における 水中プラスチック量の 把握に関する調査業 務	令和7年5月2日 ～ 令和8年3月31日	東レテクノ株式会社	6,688,000	プラスチックがどの程度琵琶湖に流入しているか の調査について、重量の分析が必要であり、そ の分析を行うには当該業者が独自に開発した手 法を用いるほかなく、その手法は公開されておら ず、他に代替性がないため。	2	3イ
琵琶湖環境科 学研究セン ター	環境研究総合推進費 にかかる研究共同実 施業務委託	環境研究総合推進費 にかかる研究共同実 施業務	令和7年6月2日 ～ 令和8年3月31日	国立研究開発法人国 立環境研究所	8,696,500	当センターが独立行政法人環境再生保全機構から 受託契約した研究課題「底生動物の細菌生産・ 有機物分解速度への寄与評価」においては、国 立環境研究所を共同実施機関と定めたうえで受 託しており、委託先として、国立環境研究所以外 に実施主体がないため。	2	1
琵琶湖博物館	令和7年度 滋賀県立 琵琶湖博物館広報業 務委託	琵琶湖博物館広報業 務	令和7年6月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社ベクトル	20,146,500	本業務はパブリシティ活動など広報活動を展開 するとともに、誘客促進につながる効果的な広報 事業を実施するものであるが、パブリシティ活動 等の広報業務については、専門的な知識や豊富 な実践経験が必要となるため、競争入札に適し ないことから、プロポーザル方式により契約の相 手方を選定したため。	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
琵琶湖博物館	令和7年度滋賀県立 琵琶湖博物館空調機 等保守管理業務委託	博物館の空調機等保 守管理業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	ダイキン工業株式会社 西日本サービス部	5,885,000	当該業者が設計製造メンテナンスを行っており他 に代替する者がいないため。	2	3イ
琵琶湖博物館	滋賀県立琵琶湖博物 館別館管理業務委託	博物館の別館管理業 務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	公益財団法人国際湖 沼環境委員会	15,198,042	別館に常駐する唯一の団体であるため。	2	3イ